

## 連載 情報システムの本質に迫る

### 第90回 何のための解散？

芳賀 正憲

11月21日、安倍晋三首相は衆議院を解散しましたが、この解散には多くの国民や識者から疑義が寄せられています。DIAMOND online が、今回の解散に「大義」があるか世論調査をしたところ、90%以上の方が「ないと思う」と答えています。

これに対して18日の記者会見で安倍氏は、「税こそ民主主義であり、その税について重大な変更をするのだから国民の信を問うのは当然のことであり、民主主義の王道である」と強弁しています。しかしこの夏、集団的自衛権の行使容認に踏み切ったとき、それが民主主義の根幹である憲法解釈の重大な変更であるにもかかわらず、彼は国民の声を聴こうとしなかったし、わずか2か月半前、内閣を改造して「実行・実現内閣として国民の負託にこたえていく」と宣言したばかりだったのでした。

もともと法律に景気条項があり、増税の延期は法に則って粛々と進めればよいのですから、700億円も予算を使う総選挙にここで踏み切ったのは、安倍政権の自己都合によるとしか考えられません。

それではなぜ安倍氏は、経済的にも課題山積の年末のこの時期、解散をしたのでしょうか。それは先日官邸で独自に世論調査をした結果、今すぐの選挙なら与党が勝つことができるが、そのあと内閣支持率は次第に低下し、時期を延ばすほど不利になることが予測されたからです。

解散を急いだ要因として次のような項目が挙げられます。

第1には、9月の内閣改造の失敗です。政治とカネの問題で、女性閣僚登用の目玉だった小渕経産相、松島法相があわせて辞任、さらにこの問題は後任の経産相、防衛相、環境相にも飛び火し、火種が残りました。度重なる大臣の辞任は、第一次安倍内閣が短命に終わった原因の1つでもありました。

第2には、沖縄知事選の大敗です。辺野古への基地移設に反対する前・那覇市長に、安倍政権が巨額の沖縄振興交付金を約束して支援した現職の知事が大差で敗れました。沖縄の民意は、安倍政権の沖縄政策にノーを突きつけたのであり、安倍政権としては国政選挙で一刻も早く信任を回復する必要がありました。

第3に、これが最も決定的ですが、内閣の一枚看板ともいえるアベノミクスの問題点が次第に顕在化し、今後ますます收拾がつかなくなる恐れが出てきたことです。安倍氏としては景気悪化の原因を、消費税を8%に上げたことにのみ転嫁して声高に宣伝し、アベノミクスの構造的な問題点に、国民が気がつかないうちに選挙を実施する必要があり

ました。

多くの人が指摘していることですが、実は安倍氏の真のねらいは、経済政策にではなく、経済政策で信任を獲得した上で、集団的自衛権の行使容認にともなう法整備や、憲法の改定など国家主義的な政策を押し進めることにあります。そのためには、アベノミクスの問題点が明らかになってから選挙をしたのでは元も子もなくなるので、急いで解散をして4年間のフリーハンドを得ようとしたのだと考えられます。

それではアベノミクスは、現在どのような状況になっているのか、11月20日のBS11報道ライブ21では、次のようなデータを報じています。

	政権発足前（12年12月）	現在（14年9月）
日経平均株価	8665円（11月14日）	17301円（11月20日）
失業率	4.3%	3.6%
消費者物価	-1.2%	1.0%
実質賃金	-1.6%	-3.0%
消費支出	-0.7%	-5.6%

（物価、賃金、消費は、前年同月比）

この表には載っていませんが、ドル/円の値が2012年11月、平均80円79銭だったものが、2014年9月には107円24銭、11月20日には実に119円近くまで上昇（円安が進行）しています。また、四半期毎の実質GDP速報値（前期比）は、安倍氏が首相就任直後の2012年度第4四半期こそ0.9%と高かったものの、その後0.6%⇒0.5%⇒0.3%と下げ続け、消費増税前の駆け込み需要とその反動減による大きな変動（⇒1.5%⇒-1.7%）を経て、11月17日に発表されて政界と経済界にショックを与えた2014年度第2四半期の-0.4%に至るまで一貫して下げを継続しています。

上の表から顕著に明らかなことは、2倍にもおよぶ日経平均株価の上昇です。これはアベノミクスによる“大胆な”金融緩和と、それにとりまなう大幅な円安による輸出企業の利益の増大によってもたらされました。しかし、日本の上場株式を最も多く保有しているのは、実は外国法人であり、また日本人の株式保有者はわずか12%で、相対的に富裕層に偏っています。したがって、株価の著しい上昇は、外国法人と富裕層にさらなる富の増大をもたらしましたが、多くの国民にとっては無縁のものでした。結果として百貨店の高額商品の売り上げは伸びましたが、スーパーマーケットの売上は低迷が続いています。

アベノミクスで円安への誘導が意図されたのは、それによって輸出を伸ばし経済成長に資することでした。しかし結果を見ると輸出は伸びるどころか、むしろドルベースで

2013年の方が2012年より減少しています。これは製造業の現地生産が進んでいることと、輸出国として中国、韓国等の台頭がめざましかったことが要因として挙げられます。

輸出が伸びなくても、現地生産を進めてきたグローバルな企業は、現地で得た利益を日本に送金することにより、円安の効果をフルに享受して、利益を増幅することができます。しかし日本国内にとどまっているほとんどの企業、特に中小企業は、生産が伸びない上、円安による原材料価格の高騰に苦しむことになりました。アベノミクスは、企業間においても、格差を拡大する方向に働いています。

食料とエネルギーの自給率の低いわが国では、それらの多くを、あるいはほとんどを輸入に頼っています。円安はこれらの価格の高騰をもたらし、一般国民の家計を直撃しています。賃金が上がらないのに消費者物価が上がるのですから、アベノミクス経済の下で実質賃金は1年以上にわたって下がり続け、前記の表に見るように、本年9月には、いわゆるデフレの時期よりもはるかに深刻な-3%（前年同期比）になっています。そのため消費支出は、同じ月、-5.6%という大幅な落ち込みを記録することになりました。

実質賃金の低下は地方においてさらに深刻で、例えば栃木県の場合、本年6月、7月、8月、前年同期比-7.1%、-9.9%、-5.5%という大きな落ち込みです。アベノミクスにより、個人間、企業間だけでなく、地方間でも格差が拡大しており、一般国民、中小企業、それに地方は、継続して実質所得のマイナス成長を余儀なくされています。

前記の表の中で失業率の4.3%から3.6%への低下は、明るく見える数字です。安倍氏も雇用者数の増加をアベノミクスの成果として強調しています。しかし雇用者数増加の内訳を2013年の平均で見ると、正規従業員の46万人減少、非正規従業員の93万人増加であり、決して楽観視できるものではありません。2013年平均で、正規従業員3294万人に対し、非正規従業員の数は1906万人に達しています（非正規化率36.6%）。

安倍首相は18日の記者会見で、「税について重大な変更をするのだから国民の信を問うのは当然のことだ」と主張したのですが、21日の会見では、「アベノミクス解散だ。アベノミクスを前に進めるのか、それとも止めてしまうのかそれを問う選挙だ」と争点を変更しました。小泉首相の郵政解散に倣った表現ですが、安倍氏は「他に選択肢があるのか、まだ誰もそれを出していない。この道しかないのだ」と力説しました。

アベノミクスは、大胆な金融政策、機動的な財政政策、それに成長戦略の3本の矢から成り立つとされています。第2の矢の財政政策では、2ケタ増の公共投資が行われました。第3の矢の成長戦略はまだ放たれていません。前記の表は、それらも含めてアベ

ノミクスの現時点の評価を表していると考えられます。

結論は明確です。国民全体の生活レベルに直結する実質賃金と消費支出が、安倍政権発足前に比べて大きく落ち込んでいるのですから、アベノミクスは最も肝心な国民の生活にダメージを与えていると見るべきでしょう。

「アベノミクス以外に選択肢があるのか、この道しかないのだ」という発言ですが、ほんとうに安倍氏がこの道しかないと考えているなら、それは彼の一国の総理としての見識の乏しさを示すものです。

財政を再建し国民生活を豊かにしていくため、第1に私たちが着目しなければならないのは、日本の国際競争力です。日本の国際競争力は、工業社会の最終段階、1990年の前後5年間にわたって世界一にランクされていました。その期間わが国の国際競争力は、驚くべきことに米国を上回っていたのです。ところが、90年代以降、情報社会の進展とともに国際競争力は落ちていき、2000年代初頭にはついに30位にまでなりました。最近の10年間は、ほとんど21位～27位の間で低迷しています。

国際競争力は、その国のもつ問題解決能力のレベルを表しています。90年代以降で著しく競争力を低下させたことは、わが国が情報社会に対応する能力をもたなかったことを意味します。問題に対応する能力をもたない社会に、いくら大胆な金融緩和を行なってマネーをあふれるほど注ぎ込んでも、それだけで即生産性が向上したり、国際社会に伍していけるようになるわけではありません。

国民生活を豊かにしながら国の財政を再建していくことは、超大規模プロジェクトと見なされます。超大規模プロジェクトを進めていくためのマネジメントで考慮すべき項目は多岐にわたりますが、最も重要な項目を3つ上げるとすると、第1に能力開発、第2にコミュニケーション品質の向上、第3に凝集度が高く結合度の低いシステム設計をすることです。

このうち能力開発について述べると、わが国の場合、工業社会の主要な対象となる物質とエネルギーに関する教育に比べて、情報と情報システムに関する教育が著しく立ち遅れています。例えば、ごく日常的な物質である水に関して、水素と酸素の結合したものであるとか、水素は陽子と電子から成り立っているとか、中高生でさえ学んでいますが、情報に関しては、専門を標榜している学者でさえ、国語の辞書に書かれている以上の知識はほとんど持っていないのが実態です。このような状況で、国民がまともな情報教育を受けられるわけがありません。

工業社会の発展は歴史的に、科学の発展⇒工学の発展⇒工業の発展というプロセスで進められてきました。情報社会の発展も、たとえ迂遠のように見えても、このプロセスを着実にたどっていかないと健全な発展は望めません。情報システム学会の進めている体系化の活動が、日本の成長戦略にとって最重要の戦略であるゆえんです。

財政を再建し国民生活を豊かにしていくため、第 2 に私たちが着目しなければならないのは、北欧の社会システムです。

わが国は今まで、あまりにも米国のあとを追いかける傾向がありました。“大胆な”金融緩和もそうです。アベノミクスによって、個人間、企業間、地方間の格差が拡大しつつありますが、それはまさに最近米国において、量的金融緩和によって助長されたことです。FRB 議長のイエレン氏は、今年 10 月の講演で、上位 5% の富裕層に富の 6 割以上が集中している、と懸念を示しています。このような状態は、決して日本国民の望むところではありません。

米国と対照的にベンチマーキングすべきは、北欧の社会システムです。

このメルマガでも度々述べてきましたが、国民の公共心や互いの信頼の高さをベースに、すべてのステークホルダが参画して合意形成型の政治を進めていき、リーマンショックの前後を通じ、高い国際競争力と経済成長力、高福祉と健全な財政、何よりも相対貧困率が日本や米国の 3 分の 1 という優れた社会システムを形成してきたスウェーデンをはじめとする北欧諸国は、わが国にとって、米国よりはるかに、研究しアプローチしていくべきモデルと思われます。安倍氏からアベノミクスの是非を問われた今回の解散に際し、あらためて考えるべき課題です。

それと同時に、今回の総選挙で問われるべきは、決して安倍氏が自己都合で設定した“アベノミクスの是非”だけではありません。

インターネットでは、次のような課題についても、国民はその当否を厳しく審判すべきという声が挙がっています。

- ① 集団的自衛権の行使容認
- ② 特定秘密保護法の制定
- ③ 原発再稼働
- ④ 改憲
- ⑤ アベノミクス

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。